

事業評価票（監理団体への支出予算）

9	テクニカルサポート事業（オリンピック・パラリンピック準備局）	団体名	（公財）東京都スポーツ文化事業団	区分	その他	28年度予算額	95,033 千円	27年度決算額	86,613 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> オリンピックや世界選手権などの国際大会で活躍する東京育ちのアスリートの育成を図るため、医学的、科学的な面からのサポート（大学連携事業、スポーツ医・科学人材派遣事業、指導者の資質向上支援事業）を実施する。スポーツ文化事業団は都と多くの事業を共催で実施しており、本事業についても平成20年度から都と共催で実施していることから、事業に係るノウハウ等の蓄積がある。 								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会やオリンピック等国际大会へ東京育ちのアスリートが出場することに寄与している。東京2020年大会に都が発掘・育成・強化したアスリート100名出場という目標達成に向けて、集中的に競技力向上を図ることが求められている。 								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020年大会等に出場が期待される選手として都が認定した「東京アスリート認定選手」への競技力向上に向けた支援の充実として、認定選手についても、本事業の大学連携事業のうちメンタルサポートの対象とする。メンタルサポートは、トップアスリートの能力を最大限発揮するために有効であること、また、障害の有無に関わらず受けることが可能であることから、認定選手全体への高い効果が見込まれる。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		97,282 千円	
		適正性、実施状況等からの評価					拡大 充実	見直し 再構築	継続実施
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、東京都選手の競技力向上を目指し、国際大会等で活躍できる選手育成を図るため、医・科学面からのサポートを、東京都と財団との共催により行うものである。 事業実施にあたっては、スポーツ事業に係る知見だけでなく、都内体育系大学との連携及び競技団体等との調整が必要となるため、本財団が共催者として事業運営に参画することは妥当である。 								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 国民体育大会やオリンピック等国际大会へ東京育ちのアスリートが出場することを実現させる上で、選手の競技力向上に向けた支援を行う本事業は重要な取組である。 事業費については、経費の精査を行った上で所要額を計上する。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		95,048 千円	

10	沿道一体整備事業用地取得（十条・目黒本町）（都市整備局）	団体名	（公財）東京都都市づくり公社	区分	委託	28年度予算額	1,710,781 千円	27年度決算額	1,518,945 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の整備と沿道まちづくりを一体的に行うことにより、都市基盤の整備や密集市街地の改善を図る。 都市計画道路整備のための道路用地買収を契機に、土地区画整理事業で培ったノウハウを活用し、木造住宅密集地域の市街地整備を実施している。 								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は十条地区及び目黒本町地区で1,365.96㎡の用地取得を行った。 								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 十条地区及び目黒本町地区において委託した路線の用地取得（574㎡）を進めるための費用を計上する。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		542,131 千円	
		適正性、実施状況等からの評価					拡大 充実	見直し 再構築	継続実施
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備と一体的にまちづくりを進める本事業は、道路整備に合わせて民間活力を誘導しつつ、区と連携して地域住民と円滑な合意形成を図り、沿道の効率的な土地利用を進め、都の重要課題である木密地域の更なる解消を促進する極めて公共性の高い事業であり、本公社への委託は妥当である。 								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 本公社が、都と協同して権利者対応を行うことで、道路整備と一体的に進める沿道まちづくりの更なる促進が図られることから、引き続き本公社に委託して業務を実施することは妥当である。 事業費については、延焼遮断帯を早期に形成し、木造住宅密集地域の改善を着実に実行する必要があるため、見積額のとおり計上する。 	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		542,131 千円	